

基本ロジックと用語・使用データ

2015年問題

1. 1995年以降ゴルフ離れ進展
2. 少子高齢化による人口減少
3. 人口減少の地域間隔差拡大
4. 若年層のゴルフ離れ

< ゴルフ産業需要基本公理 >

$$\text{ゴルフ対象人口} \times \text{ゴルフ参加率} \times \text{ゴルフ活動率} = \text{ゴルフ産業需要}$$

ゴルフ人口

$$\text{ゴルフ人口} = \text{ゴルフ対象人口} \times \text{ゴルフ参加率}$$

ゴルフ対象人口

国勢調査 15～64歳人口（生産人口）

現在では74歳まで拡大して検討すべき

ゴルフ参加率

ゴルフ対象人口に占めるゴルファー比率

ゴルフ産業需要動向は
ゴルフ人口とゴルフ活動率により説明できる

< 統計的調査 >

ゴルフ参加率

統計的無差別抽出調査

レジャー白書（毎年・3000サンプル）

総務省・社会基本調査（5年間隔・20万サンプル）

ゴルフ活動率

ゴルファーのプレー頻度

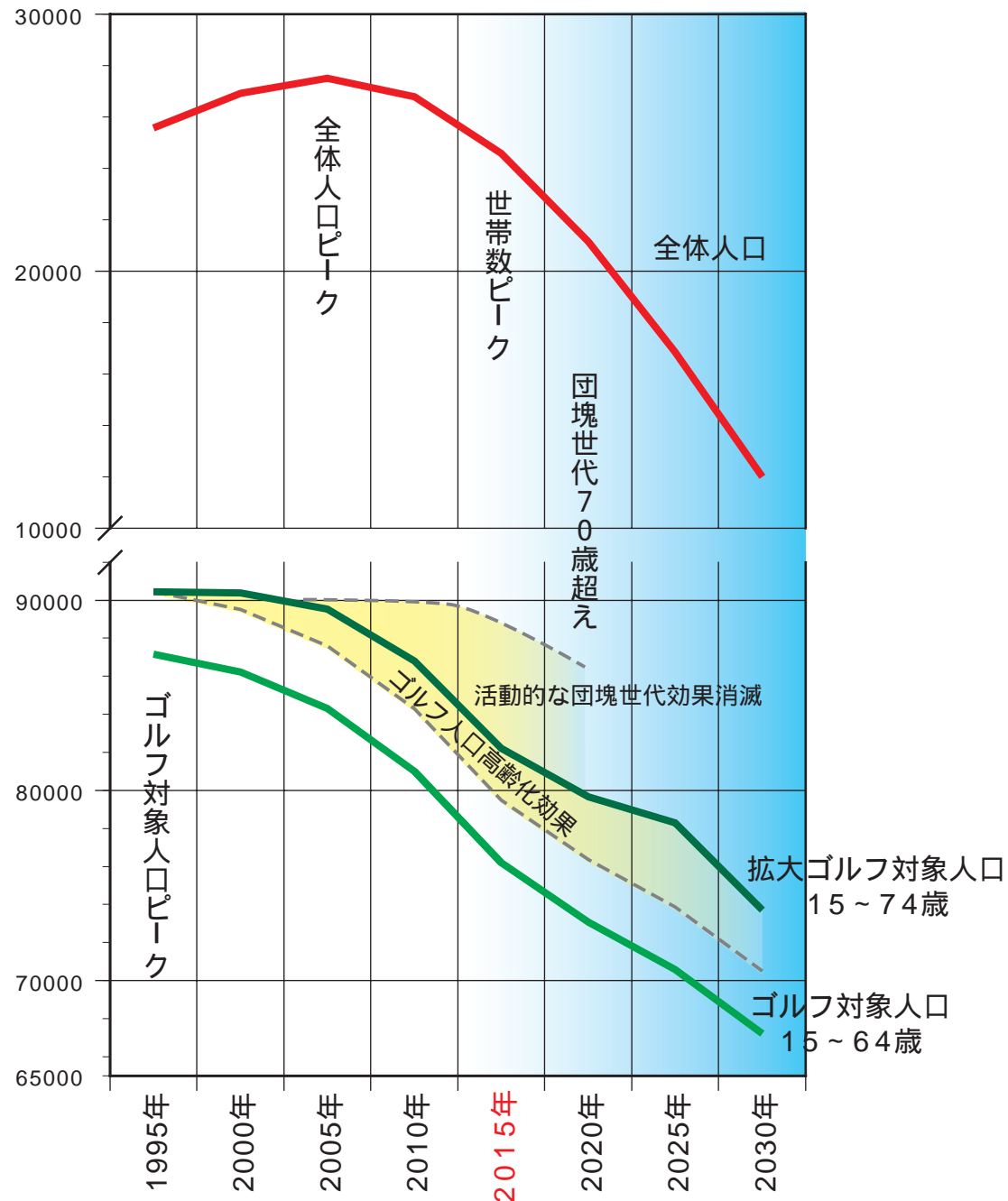
< 実需調査 >

コース入場者数：（社）日本ゴルフ場事業協会

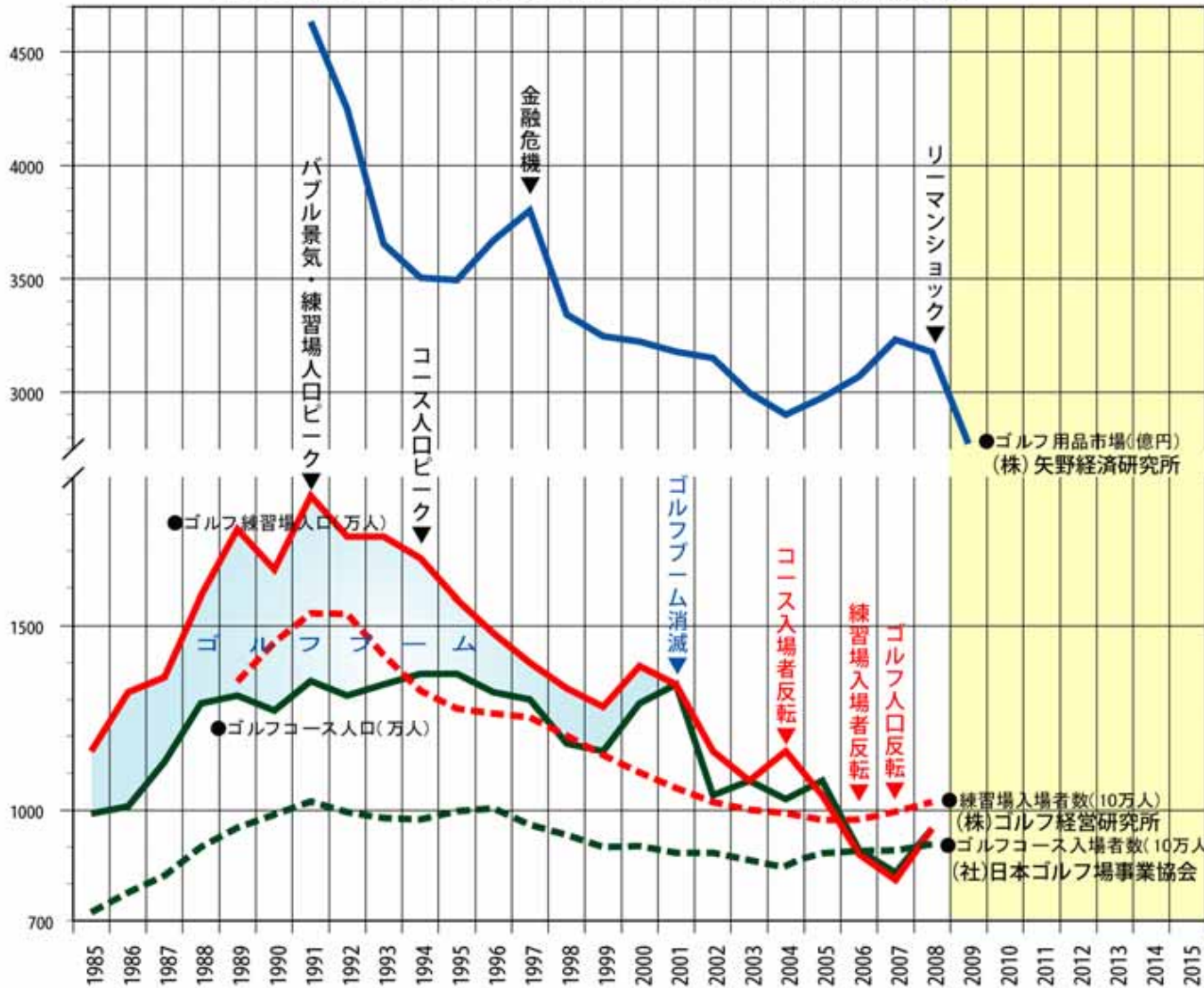
ゴルフ練習場入場者数：（株）ゴルフ経営研究所）

ゴルフ用品出荷額：（株）矢野経済研究所

2015年問題・ゴルフ対象人口の減少



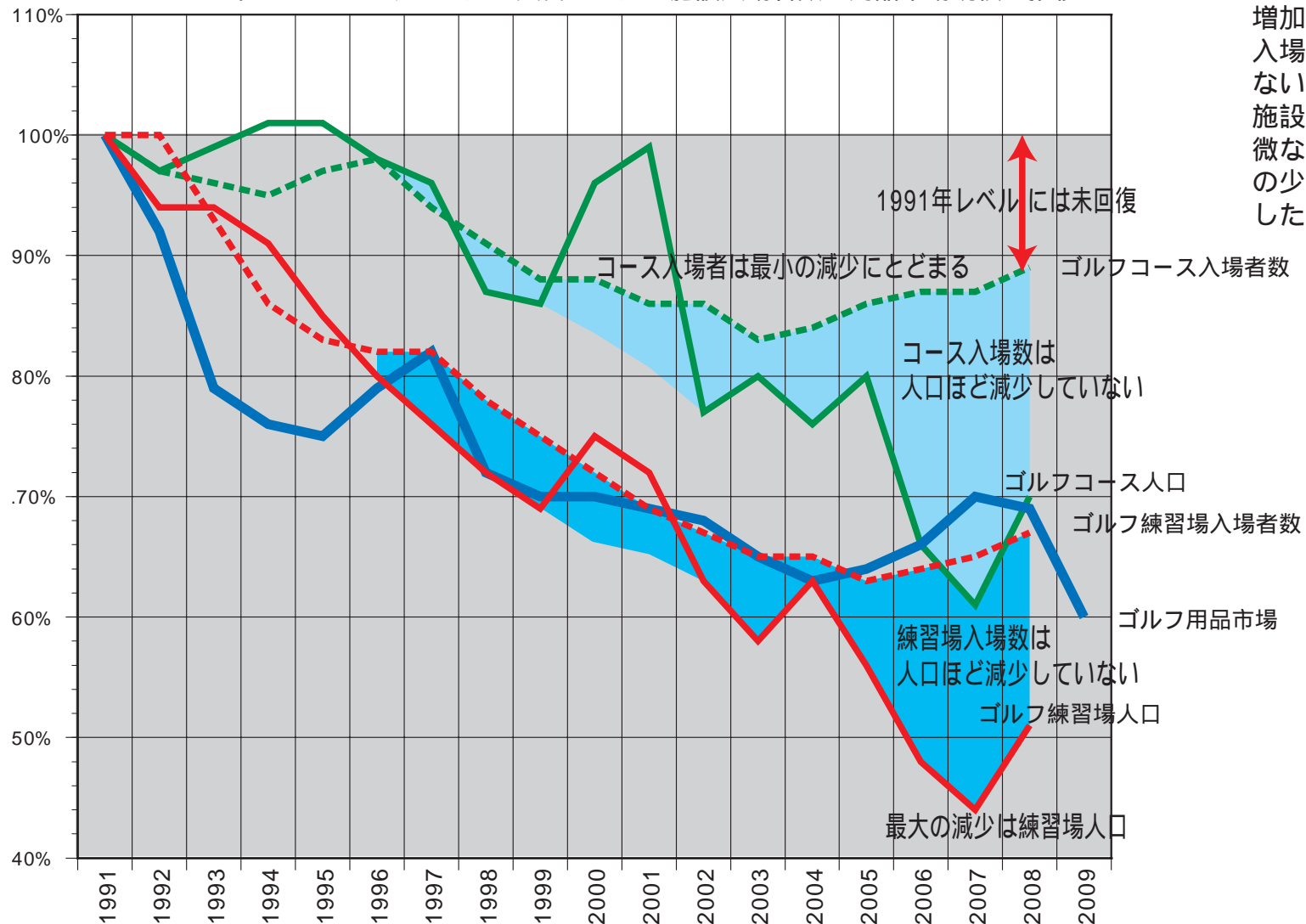
●ゴルフ人口とゴルフ施設入場者数・ゴルフ用品市場規模推移



- バブル崩壊後連続減少していたゴルフ人口は2007年がボトムで増加に転じた。
- 練習場人口がコース人口より多い状態(ゴルフブーム)は2001年で消滅した。これはコース潜在人口がやせたのである。このコース潜在人口(練習場入場者数の本格的回復)が回復しない限りクラブセットの販売は回復しない。
- コース入場者数は2004年、練習場入場数は2006年より増加に転じた。
- ゴルフ人口は反転したが、ゴルフ対象人口の減少は待たなしであり、2015年問題クリア可能なレベルではない。
- 2009年については信頼できるデータはまだないがゴルフ用品市場規模は速報で前年対比17%の減少。

	出典	単位	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
			S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
●ゴルフ対象人口	国勢調査・15-64歳	千人	82,508	85,904	87,165	86,220	86,033	85,673	85,341	85,071	84,092	83,731	83,015	82,334	81,644
●ゴルフ人口	社会生活基本調査	万人	1,537	1,255	1,014	
●ゴルフコース人口	レジャー白書	万人	990	1,010	1,130	1,290	1,310	1,270	1,350	1,310	1,340	1,370	1,370	1,320	1,300	1,180	1,160	1,290	1,340	1,040	1,080	1,030	1,080	890	830	950	
●ゴルフ練習場人口	レジャー白書	万人	1,160	1,320	1,360	1,580	1,760	1,650	1,850	1,740	1,740	1,680	1,570	1,480	1,400	1,330	1,280	1,390	1,340	1,160	1,080	1,160	1,040	880	810	950	
●ゴルフコース入場者数	(株)日本ゴルフ場事業協	千人	68,159	72,292	77,630	82,185	89,963	95,193	98,809	102,325	99,364	97,833	97,512	99,651	100,529	96,032	93,228	90,000	90,175	88,409	88,376	85,307	86,046	88,235	89,020	90,786	
●練習場入場者数	(株)ゴルフ経営研究所	千人	134,841	145,508	153,298	153,170	142,110	132,260	127,455	126,202	125,078	120,111	114,948	110,152	106,010	102,214	100,064	99,161	97,281	97,422	99,550	102,204	
●ゴルフ用品市場	(株)矢野経済研究所	百万円	463,270	424,805	365,295	350,415	349,510	366,835	380,230	334,170	324,565	322,380	317,945	315,005	299,685	289,968	297,526	307,001	323,095	317,572	277,290

1991年を100%とするゴルフ人口・ゴルフ施設入場者数・用品市場規模の推移



増加したとはいえゴルフ人口、ゴルフ施設入場者数は1991年レベルには回復していない。
 施設入場者数はゴルフ人口の減少よりも軽微な減少に止まっている。これは行動頻度の少ないライトゴルファーが市場から消滅したことを意味している。

1991年レベルには未回復

コース入場者は最小の減少にとどまる

コース入場数は人口ほど減少していない

ゴルフコース人口

ゴルフ練習場入場者数

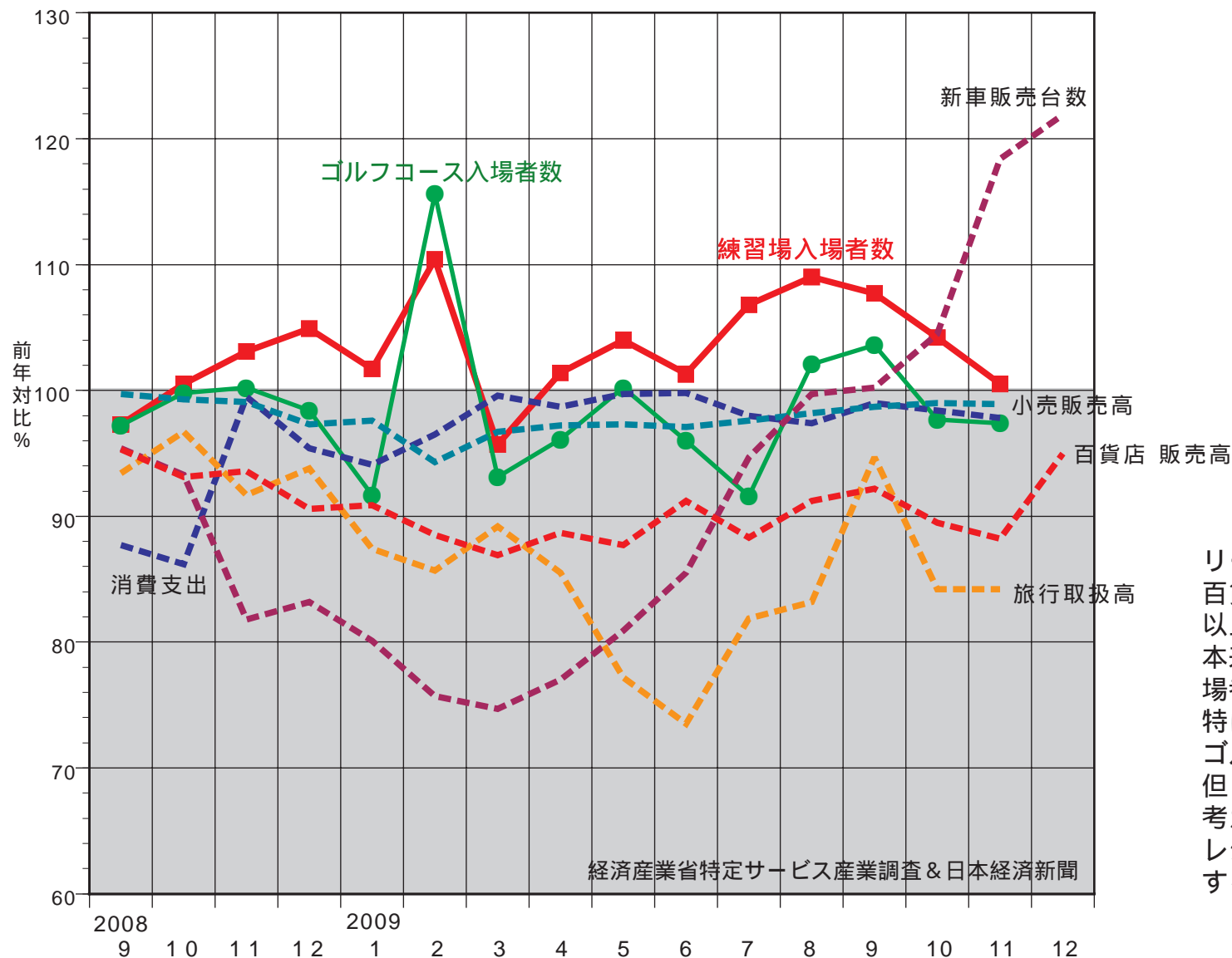
練習場入場数は人口ほど減少していない

ゴルフ練習場人口

最大の減少は練習場人口

ゴルフ用品市場

リーマンショック以降の一般消費動向とゴルフ施設入場者数 前年同月対比



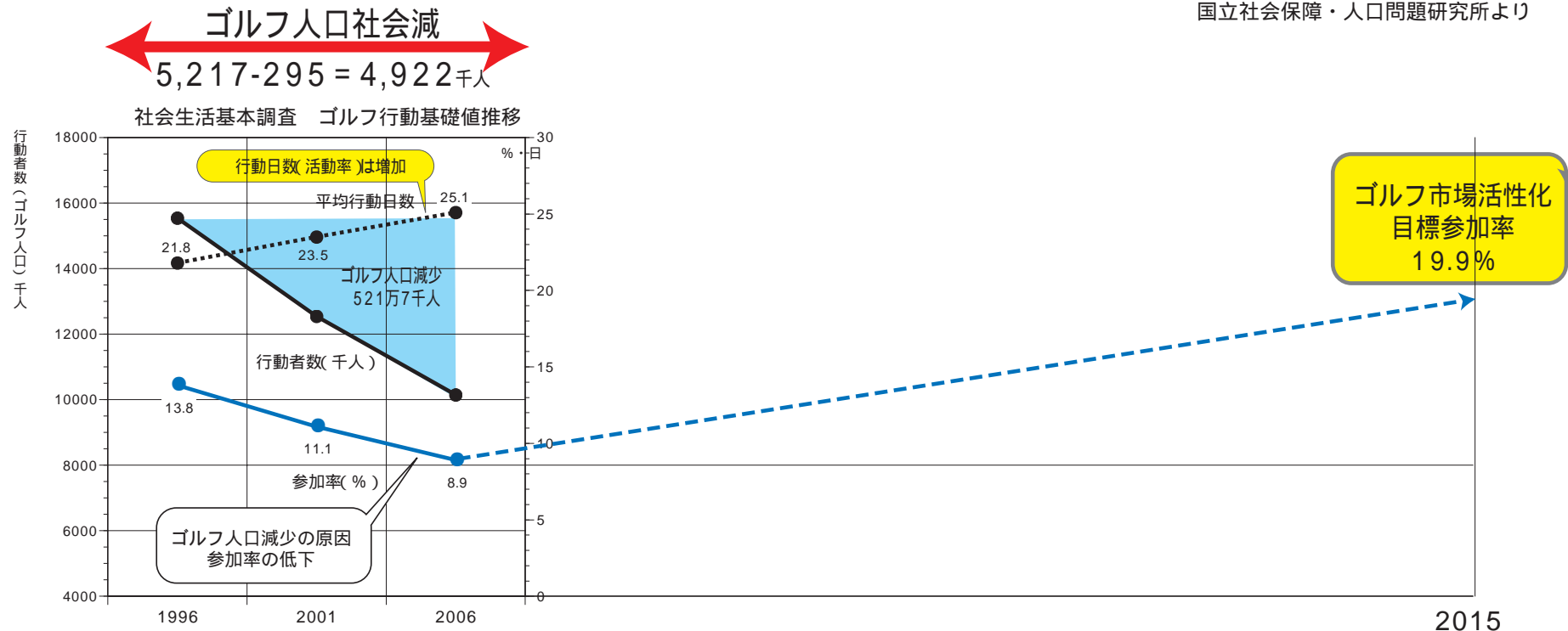
リーマンショック以降、選択的消費支出の百貨店販売高、旅行取扱高は全体消費支出以上に落ち込んだ。
 本来、選択的消費支出であるゴルフ施設入場者数速報値は堅調を維持している。
 特に練習入場者数は前年同月を常に上回り、ゴルフブームによる恩恵の可能性はある。
 但し練習場施設数減少による影響を除いて考える必要がある。本年7月発表予定ののレジャー白書・ゴルフ練習場人口で確認する必要がある

2015年 ゴルフ対象人口の減少と参加率必要上昇量

単位：千人

		1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総人口		125,570	126,926	127,768	127,770	127,771	127,568	127,395	127,176	126,913	126,605	126,254	125,862	125,430
ゴルフ対象人口	15～64歳	87,165	86,220	84,092	83,731	83,015	82,334	81,644	81,285	81,015	79,980	78,859	77,727	76,807
1995年基準減少量	対象人口減少量	対象人口ピーク	-945	-3,073	-3,434	-4,150	-4,831	-5,521	-5,880	-6,150	-7,185	-8,306	-9,438	-10,358
	ゴルフ人口減少量		-81	-264	-295	-357	-415	-475	-506	-529	-618	-714	-812	-891
2009年基準減少量	対象人口減少量								-359	-629	-1,664	-2,785	-3,917	-4,837
	ゴルフ人口減少量						レジャー白書		-31	-54	-143	-240	-337	-416
	参加率上昇必要量						8.6%		0.04%	0.07%	0.18%	0.30%	0.43%	0.54%

国立社会保障・人口問題研究所より



ゴルフ対象人口は1995年がピークであり、すでに連続減少に突入している。2006年時点で対象人口減少によるゴルフ人口自然減は29万5千人であったが、それ以上492万2千人のゴルファーを喪失した。2015年にはさらに41万6千人のゴルファーが対象人口の減少により失うのが確実である。2009年レベルのゴルフ産業需要量を維持するためには現在のゴルフ参加率8.6%を9.2%に上昇させる必要がある。2015年に1995年レベルまでゴルフ人口を回復するにはゴルフ参加率をさせる19.9%まで上昇させる必要がある。

社会生活基本調査 3次 年齢別ゴルフ行動者率(参加率)推移 男性

年	10~14歳	15~19	20~24	25~29	30~34
1996	5.5	7.8	18.9	30.9	34.4
2001	6.2	6.5	10.3	20.4	23.0
2006	3.8	3.9	8.8	12.7	16.1

・・・以下省略

同一集団

同時出生集団別ゴルフ参加率推移と集団係数・社会係数

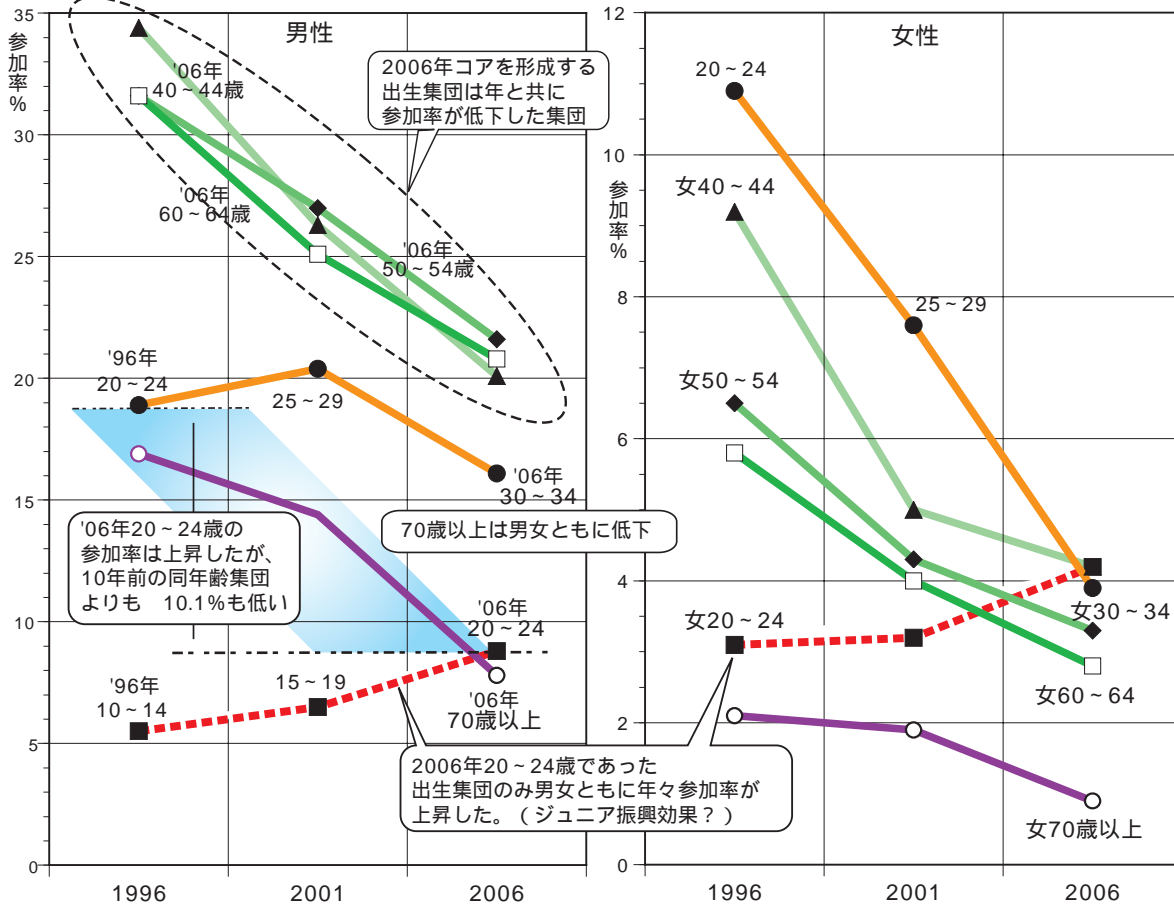
年	10~14歳	15~19	20~24	25~29	30~34
2001	・・・	6.2	6.5	10.3	20.4
2006	3.8	3.9	8.8	12.7	16.1
集団係数	1.00	0.63	1.35	1.23	0.79
社会係数	・・・	1.03	2.26	1.44	1.27
2006ゴルフ人口	・・・	129	327	510	779

・・・以下省略

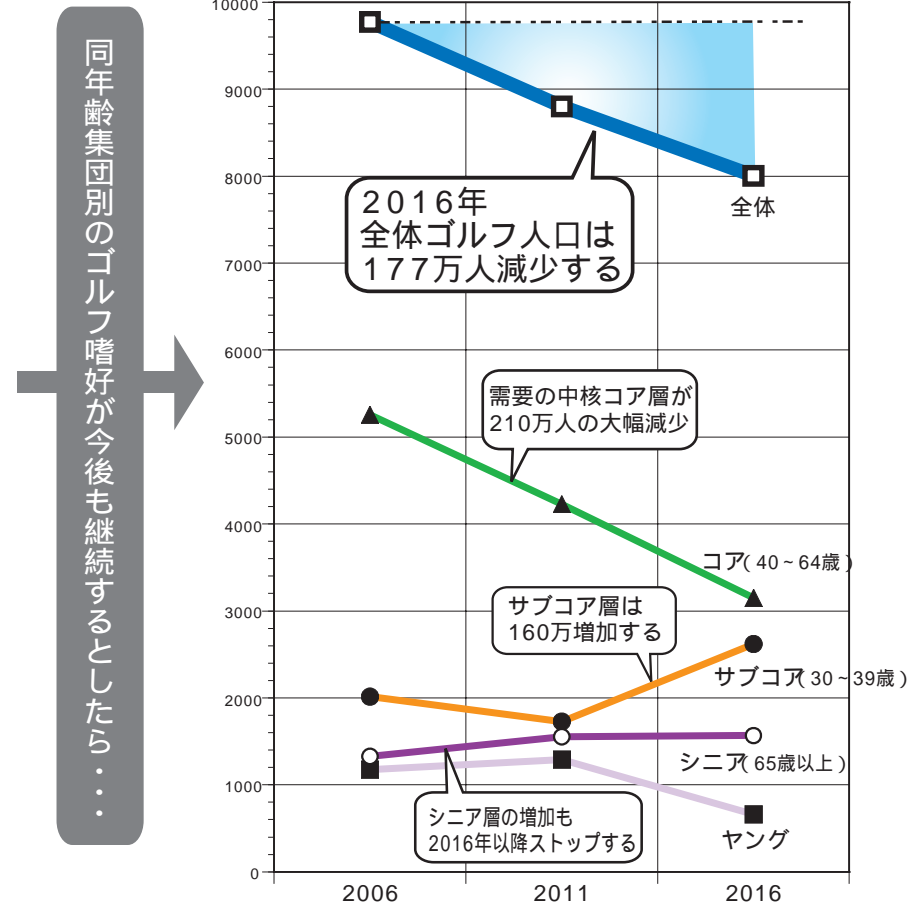
集団係数：その集団のゴルフ参加率変化動向
 社会係数：加齢により変化するゴルフ参加率動向
 現在の年齢別ゴルフ人口 × 集団係数 × 社会係数 = 最も正確な将来人口予測

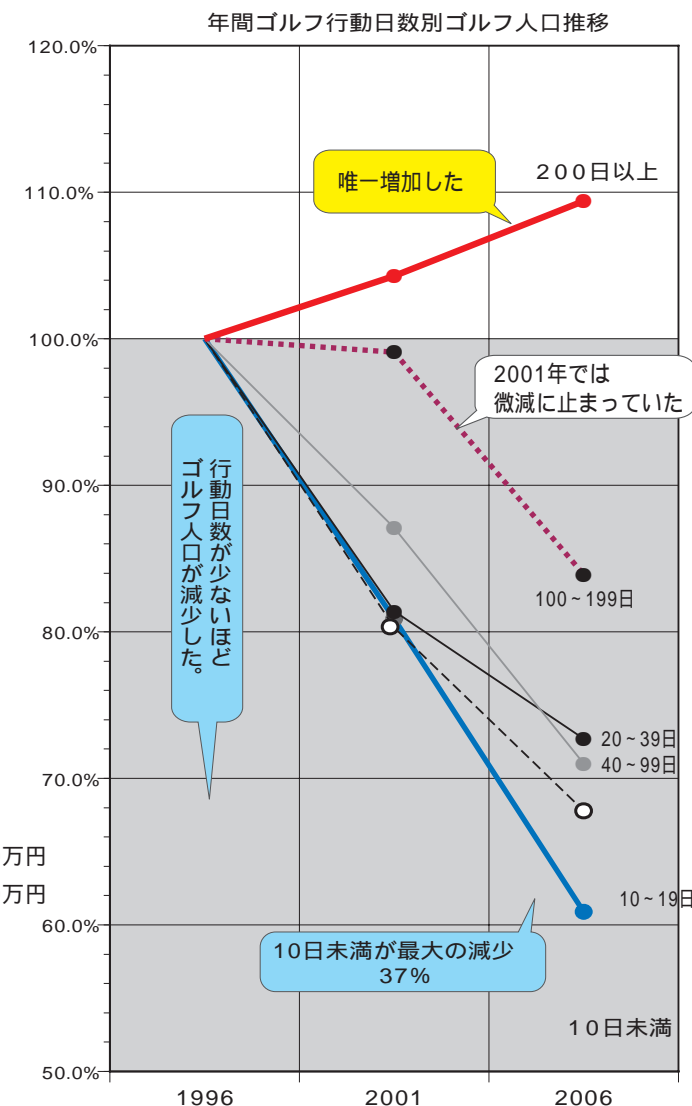
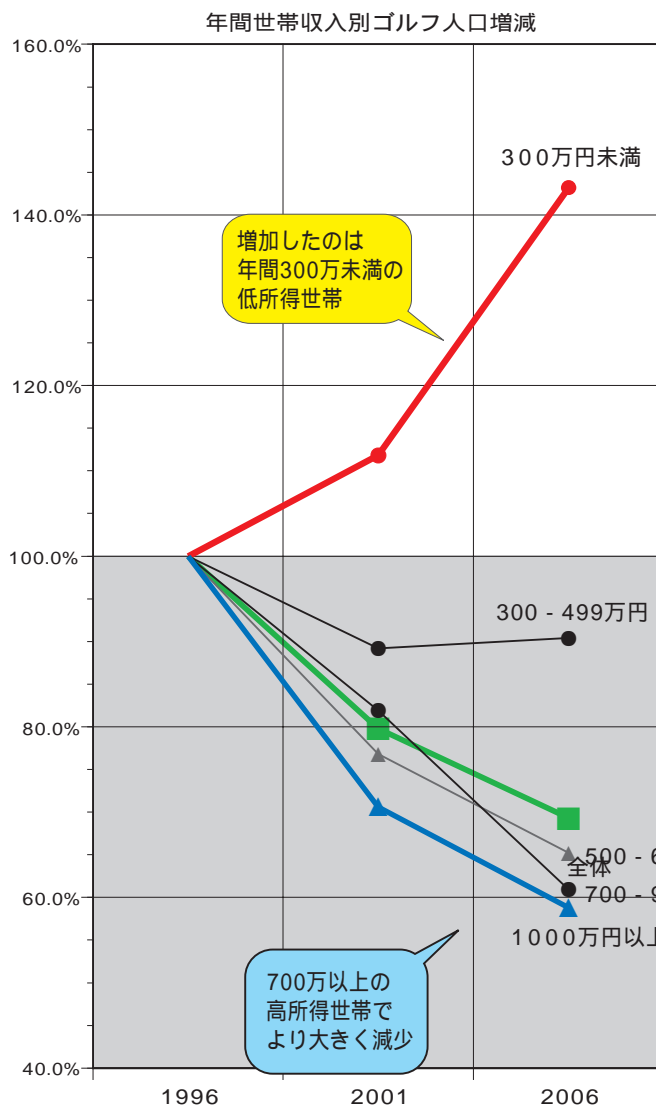
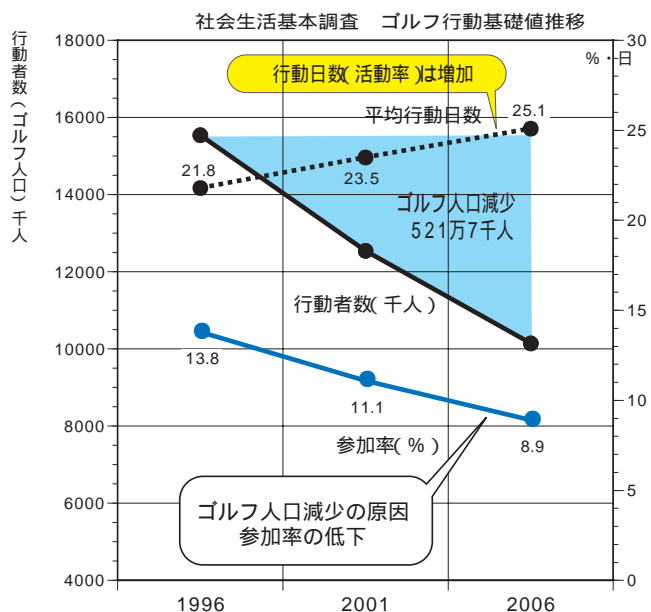
総務省・社会生活基本調査より

同時出生集団別(抜粋)参加率の推移



2015年問題 最も悲観的なゴルフ将来人口予測





年間世帯収入別行動者数 単位：千人

	300万円未満	300 - 499万円	500 - 699万円	700 - 999万円	1000万円以上	合計
1996	380	1,485	2,181	2,639	2,709	9,394
2001	425	1,325	1,676	2,162	1,913	7,501
2006	544	1,343	1,422	1,607	1,594	6,510

<年間世帯収入別構成比>

	300万円未満	300 - 499万円	500 - 699万円	700 - 999万円	1000万円以上	合計
1996	4.0%	15.8%	23.2%	28.1%	28.8%	100.0%
2001	5.7%	17.7%	22.3%	28.8%	25.5%	100.0%
2006	8.4%	20.6%	21.8%	24.7%	24.5%	100.0%

<1996を100とする減少率>

	300万円未満	300 - 499万円	500 - 699万円	700 - 999万円	1000万円以上	合計
1996	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2001	111.8%	89.2%	76.8%	81.9%	70.6%	79.8%
2006	143.2%	90.4%	65.2%	60.9%	58.8%	69.3%

勤労者世帯のみ
全ゴルフ人口の世帯収入別行動者数は未公表

総務省・社会生活基本調査

1996年以降に521万人のゴルファーが消滅した。
それは決して低所得層ではない。最も多く消滅したのは年間ゴルフ行動10日未満の「ライトゴルファー」である

ゴルフ活動率別人口数 (単位千人)

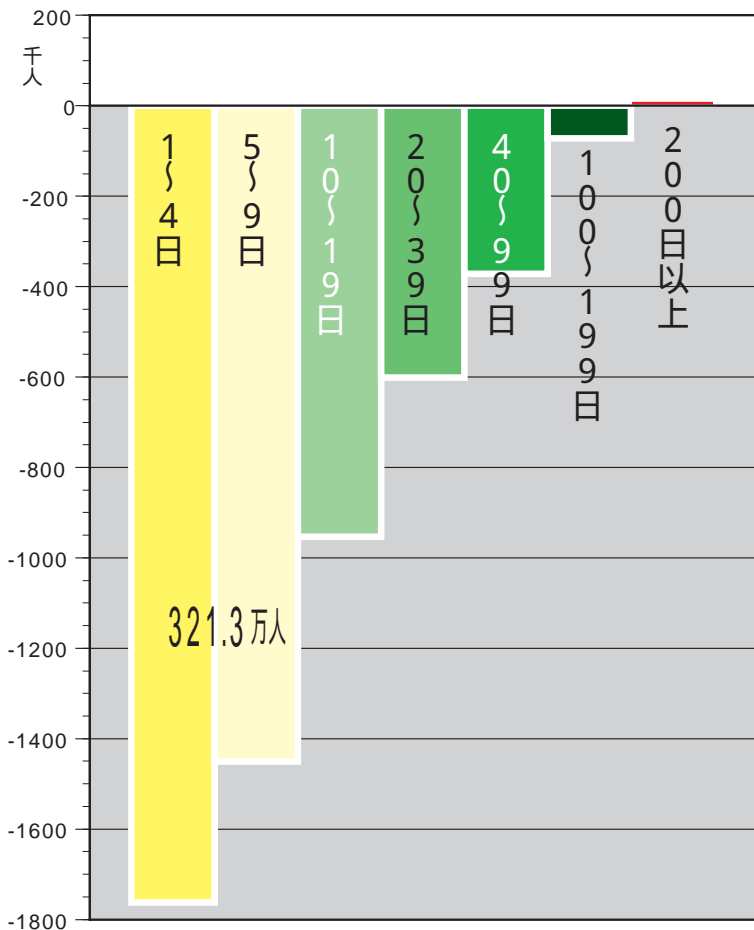
	合計	1~4日	5~9日	10~19日	20~39日	40~99日	100~199日	200日以上
1996	15,356	5,047	3,164	2,963	2,202	1,280	446	117
2001	12,541	4,148	2,491	2,380	1,793	1,115	442	122
2006	10,139	3,285	1,713	2,009	1,601	909	374	128
減少量	-5,217	-1,762	-1,451	-954	-601	-371	-72	11
1996構成比	100.0%	32.9%	20.6%	19.3%	14.3%	8.3%	2.9%	0.8%
2006構成比	100.0%	32.4%	16.9%	19.8%	15.8%	9.0%	3.7%	1.3%

総務省・社会生活基本調査

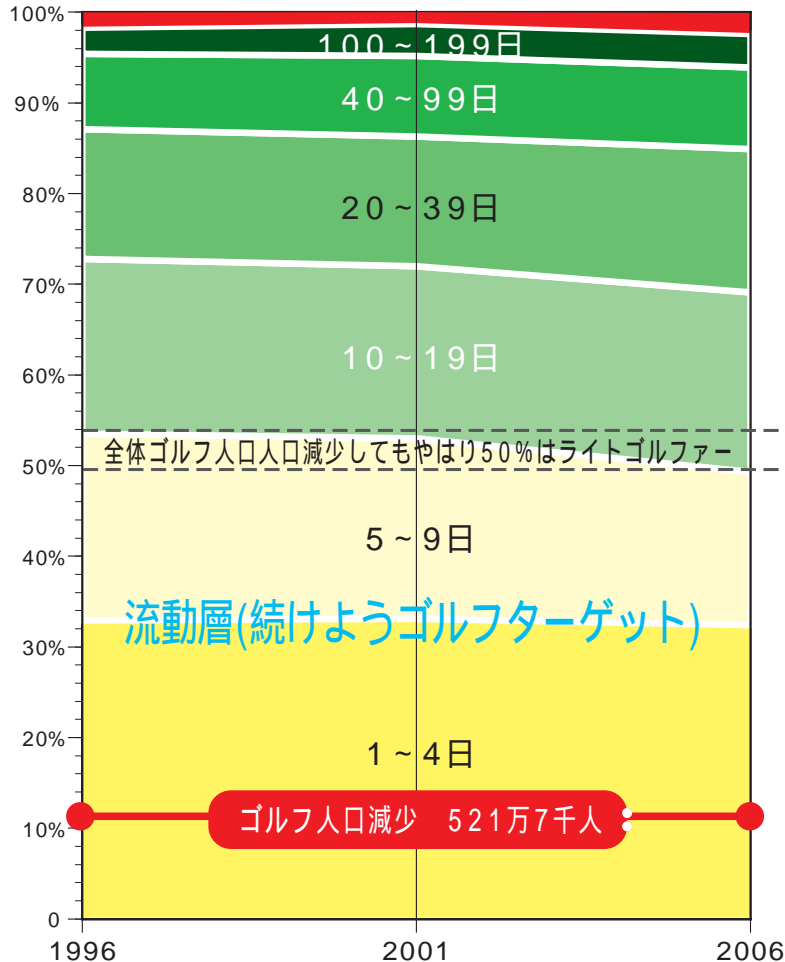
ヘビーゴルファー
301万人
に依存

ライトゴルファー321万人をゴルフ産業は失った。
ライトゴルファーは常に流動的である。
ライトゴルファーなおゴルフ人口の50%をしめる。
「続けようゴルフ」はライトゴルファーに対する重要施策でもあり、活性化効率が高い。
そのためにはゴルファーの活動率別に多様化したの用具、スクール、ティー チングソフト、施設サービスが求められる。

ゴルフ活動率別人口減少量2006/1996



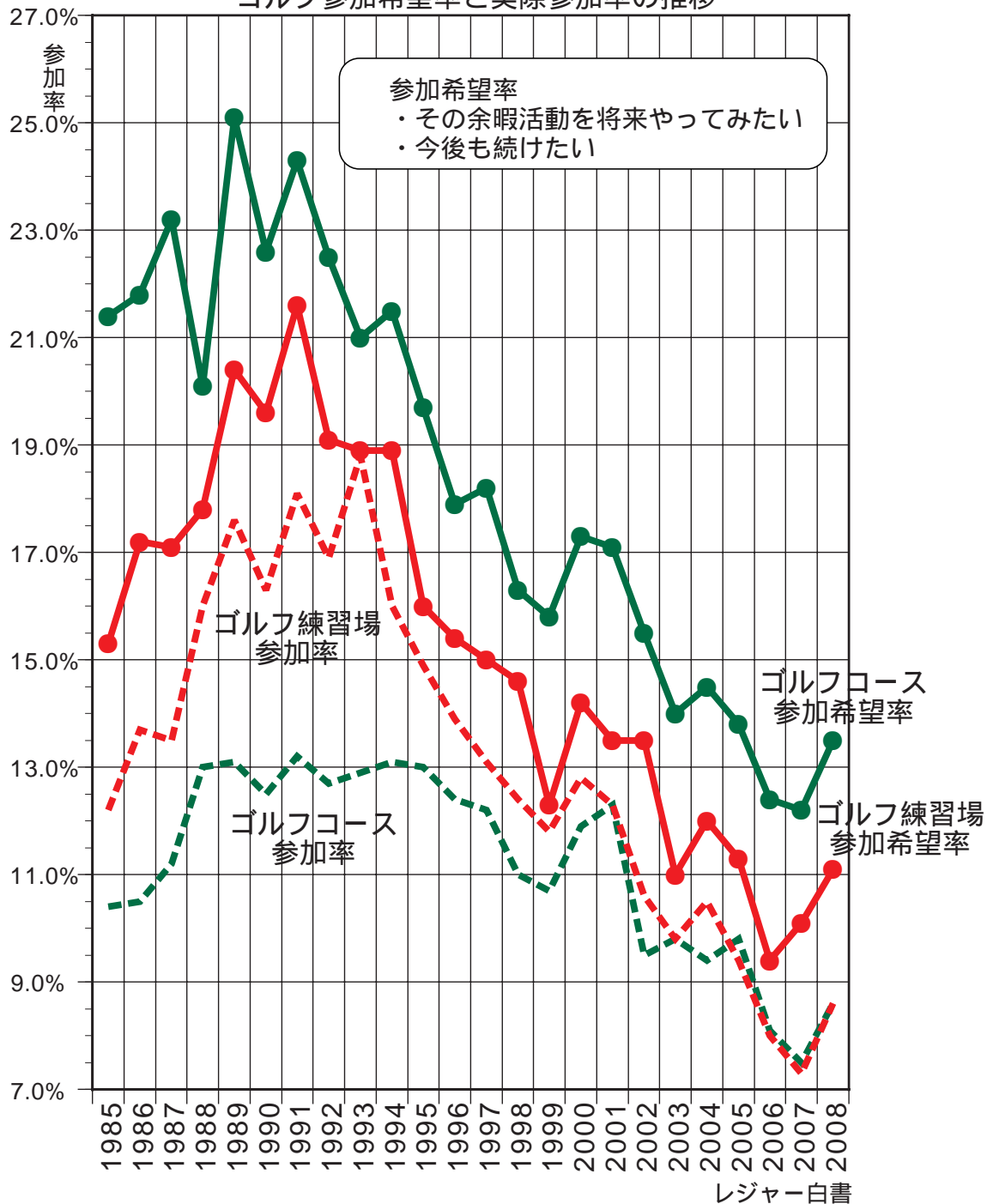
ゴルフ活動率別人口構成比



流動層(続けようゴルフターゲット)

ゴルフ人口減少 521万7千人

ゴルフ参加希望率と実際参加率の推移



ゴルフブーム再現・市場活性化のシナリオ

- オリンピック・遼君活躍など
- ゴルフに対するあこがれ・関心
- ゴルフコースでプレーしてみたい
(ゴルフコース参加希望率の上昇)
- ゴルフ練習場へ行きたい
(ゴルフ練習場参加希望率の上昇)
- ゴルフ練習場入場者数の増加
ゴルフスクールの活性化
- ゴルフ用品市場の拡大
- コース入場者数の増加